

鳥居喜代和氏の憲法学について……………水島朝穂
 初出一覧……………

第一部 ワイマール憲法とフーゴ・プロイス

第一章 フーゴ・プロイスの憲法構想

- I 序 説……………2
- II プロイスの体制批判と憲法構想の定立……………8
- III プロイス憲法改正提案（一九一七年）の構造と特質……………25
- IV 一七年憲法草案からワイマール憲法制定過程への展開……………41
- V まとめにかえて……………56

第二章 フーゴ・プロイスの主権概念否認論とワイマール憲法

- I 問題の手掛り……………60
- II プロイスの主権概念否認論の形成……………60

第三章 フーゴ・プロイスの基本権理解に寄せて

- I 問題の設定……………78

第二部 生存権の再編成に向けて

第一章 年金訴訟における憲法二五条論の動向

- はじめに……………104
- 憲法二五条一項二項峻別論の形成と展開……………104
- I 救貧・防貧分類論の登場とその狙い……………107
- II 憲法二五条一項峻別論の登場と裁判所による受容……………111
- III 判例の展開と憲法二五条一項二項峻別論の到達点……………126
- IV 憲法二五条一項二項峻別論の可能性……………141
- おわりに……………152

第二章 判決と憲法二五条

- はじめに……………154
- 憲法二五条一項二項峻別論の帰趨……………154
- I 国側主張の憲法二五条一項二項峻別論……………155

II 控訴審判決による峻別論の受容と矛盾

第三章 年金訴訟における憲法判断枠組の位相

——平等条項と生存権の交錯

I 問題の設定と対象の特定

II 平等条項と具体的権利の乖離と交錯

III 平等条項と生存権の判断枠組の位相——暫定的なまとめ

第四章 生存権についての判例研究

I 生存権の法的性格

——朝日訴訟(最大判昭四二・五・二五民集二二卷五号四三頁)

〈事件の概要〉

〈判旨〉

〈研究〉

II 障害福祉年金と児童扶養手当の併給禁止

——堀木訴訟(最大判昭五七・七・七民集三六卷七号二二三五頁)

〈事件の概要〉

〈判旨〉

〈研究〉

第五章 法学的国家論としての「福祉国家」と日本国憲法

——日本国憲法の可能性と現実

はじめに

I 福祉国家を論ずる議論の領域

II 法学的国家論としての「福祉国家」と憲法

III 日本国憲法型福祉国家への検討課題

さらなる課題——まとめにかえて

第三部 「法人の人権」と経済的自由

第一章 法人の基本権能力に関する覚書

——団体の憲法上の人権享有主体性研究序説

問題の提起

I 法人の基本権能力に関する把握 (Definition) 理論の構成と特徴

II デューリヒ理論に対する批判の方向と新たな展開

III 法人に基本権能力を認めることの意味と正当化の経路

まとめにかえて

第二章 財産権二分論の到達点と課題

はじめに

I 財産権二分論のアイデアの原型

- II 「社会」性の強弱と財産権二分論……………
- III 社会認識の深化と解釈論としての財産権二分論……………
- IV 「人権としての財産権」とその展開……………
- むすびにかえて……………

第三章 「独占」・企業集団・企業

はじめに……………

- I 戦後史における企業の展開と憲法学……………
- II 憲法学からの企業の評価の必要性……………
- まとめにかえて——憲法学の課題……………

第四章 「独占」財産の憲法的保障の意味について

——財産権二分論の到達点と課題・再論……………

はじめに……………

- I 「独占」財産の否定的評価への原理的回路……………
- II 社会認識の成果の解釈論的構成……………
- III 人格的契機と「独占」財産……………
- まとめにかえて……………

第五章 福祉国家型憲法観の成立事情について

——憲法の想定する経済秩序についてのメモ……………

はじめに……………

- I 通説的見解の原点……………
- II 通説的見解のさらなる原点・一——我妻理論……………
- III 通説的見解のさらなる原点・二——憲法制定前後の経済秩序イメージ……………
- まとめにかえて……………

第六章 憲法が描く経済のしくみとは

- I 経済の裂け目と憲法……………
- II 憲法の想定する経済秩序とは……………
- III 福祉国家型経済秩序の脱権利化と「企業社会」……………
- IV 福祉国家型経済秩序の下での市場……………
- V 株式会社をめぐる主体と権利……………
- VI 権利によって構成される経済秩序——まとめにかえて……………

〈資料〉 経済的・社会的発展の要因としての行政

(ヤヌス・レントフスキー／中井勝巳との共訳)……………

第四部 結社の自由の新しい展開

第一章 破壊活動防止法にみる団体規制と結社の自由

——結社の自由論の側面……………

はじめに……………

第二章 憲法は盗聴を許容するか

はじめに——破防法適用から盗聴容認立法へ

I 盗聴の密かな実績

II 通信の秘密が保障するもの

III 憲法的規制の下での盗聴?

まとめにかえて——拭いされない盗聴への疑問

第三章 NPO法と結社の自由

はじめに——市民の努力の成果としてのNPO法制定

I 結社の自由の保障立法としてのNPO法

II 法人格付与の目的と対象——NPO法の内容・その1

III 設立、認証及び監督——NPO法の内容・その2

IV NPO法から見えてくる社会とは

第四章 統合と分権のなかの公共性

——個人・集団・多元的社会のための一つの試み

はじめに

- I 公・公共性・公共圏という問題系
- II 公共圏という空間のIと集団・結社
- III 日本における結社の取扱い方
- IV 公共圏の担い手としての結社

まとめにかえて

第五部 信教の自由と平和的生存権など

第一章 宗教的文化財の鑑賞と課税

——信教の自由論の盲点

はじめに

I 京都市古都保存協力税条例の概要

II 想定し得る信教の自由制約の論点

III 日本の仏教と公開行為の性質

まとめにかえて

第二章 平和的生存権の解釈論的構成に関する覚書

——深瀬忠一教授の所説を手掛かりに

はしがき

I 憲法前文の理解——深瀬教授の平和的生存権論の概要と検討・その1

II 憲法第九条の理解——深瀬教授の平和的生存権論の概要と検討・その2

- III 平和的生存権保障の統一性と多様な形態——深瀬教授の平和的生存権論の概要と検討・その3……………443
 - IV 平和的生存権の規範性——深瀬教授の平和的生存権論の概要と検討・その4……………454
 - V 解釈論的構成に関する若干の検討……………458
- あとがき……………458

第三章 「武器の使用」が「武力の行使」になるとき……………459

はじめに……………460

- I 「武力の行使」の理解……………462
 - II 「武力の行使」の用法——三つの文脈……………466
 - III 「武器の使用」の意味……………468
- まとめにかえて……………466

第四章 皇位継承と憲法……………470

はじめに……………471

- I 皇位継承の法構造——憲法原理の転換の意味……………476
 - II 宗教的行事の中の憲法原理……………477
- まとめにかえて……………480

あとがき……………483

鳥居美門・鳥居真希……………483

「初出一覧」

第一部 ワイマール憲法とフーゴ・プロイス

- 「第一章 フーゴ・プロイスの憲法構想——ワイマール憲法制定期における法思想の一側面」立命館法学第一四九号（一九八〇年二月）……………498
- 「第二章 フーゴ・プロイスの主権概念否認論とワイマール憲法(1)——ワイマール憲法制定期における法思想の一側面」札幌学院法学第一巻第一号（一九八四年六月）……………498
- 「第三章 フーゴ・プロイスの基本的理解に寄せて——法治国家から憲法裁判までの道程」札幌商科大学論集第三四号（一九八三年五月）……………498

第二部 生存権の再構成に向けて

- 「第一章 年金訴訟における憲法二五条論の動向——憲法二五条一項二項峻別論の形成と展開」立命館法学第一五九号、一六〇号（一九八二年三月）……………498
- 「第二章 判決と憲法二五条——憲法二五条一項二項峻別論の帰趨」堀木訴訟運動史編集委員会編『堀木訴訟運動史』（法律文化社、一九八七年）……………498
- 「第三章 年金訴訟における憲法判断枠組の位相——平等条項と生存権の交錯」札幌商科大学論集第三三三号・法律編（一九八二年二月）……………498
- 「第四章 生存権の法的性格——朝日訴訟——最大判昭四二・五・二五（民集二二巻五号四三頁）上田勝美編『ゼミナール憲法判例（増補版）』（法律文化社、一九九四年）……………498

「第四章 障害福祉年金と児童扶養手当の併給禁止——堀木訴訟——最大判昭五七・七・七（民集三三六卷七号二三三五頁）」
上田勝美編『ゼミナール憲法判例（増補版）』（法律文化社、一九九四年）

「第五章 法学的国家論としての「福祉国家」と日本国憲法」『法の科学三七号』（日本評論社、一九九八年）

第三部 「法人の人権」と経済的自由

「第一章 法人の基本権能力に関する覚書——団体の憲法上の人権享有主体性研究序説」札幌学院法学第一卷一号（一九九四年九月）

「第二章 財産権二分論の到達点と課題」山下健次編『都市の環境管理と財産権』（法律文化社、一九九三年）

「第三章 「独占」・企業集団・企業」全国憲法研究会編『憲法問題 7』（三省堂、一九九六年）

「第四章 「独占」財産の憲法的保障の意味について——財産権二分論の到達点と課題・再論」立命館大学 政策科学（一九九六年二月）

「第五章 福祉国家型憲法観の成立事情について——憲法の想定する経済秩序についてのメモ」札幌学院大学現代法研究所
年報一九九五（一九九六年三月）

「第六章 憲法が描く経済のしくみとは」法学セミナー五〇〇号（一九九六年八月）

「資料」経済的・社会的発展の要因としての行政「ヤヌス・レントフスキー著／中井勝巳との共訳（立命館法学第一四七号）」

第四部 結社の自由の新しい展開

「第一章 破壊活動防止法にみる団体規制と結社の自由——結社の自由論の一側面」立命館法学第二四三、二三五号（一九九五年）

「第二章 憲法は盗聴を許容するか」法学セミナー五〇七号（一九九七年三月）

「第三章 NPO法と結社の自由」法学セミナー五二三号（一九九八年七月）

「第四章 統合と分権のなかの公共性——個人・集団・多元的社会のための一つの試み」憲法理論研究会編『国際化の中の分権と統合』（敬文堂、一九九八年）

第五部 信教の自由と平和的生存権

「第一章 宗教的文化財の鑑賞と課税——信教の自由論の盲点」札幌学院法学第一卷第二号（一九八五年二月）

「第二章 平和的生存権の解釈論的構成に関する覚書——深瀬忠一教授の所説を手掛かりに」札幌学院法学第四卷第一号（一九八七年十一月）

「第三章 「武器の使用」が「武力の行使」になるとき」法律時報七〇卷二一〇号（一九九八年一〇月）

「第四章 皇位継承と憲法」札幌学院大学現代法研究所年報一九九〇（一九九一年三月）